

2024 年 12 月 20 日

通貨ニュース

台湾：12 月金融政策会合～現状維持、ここでも警戒される米国政治動向

台湾中央銀行(CBC)は 19 日、金融政策会合を開催し、政策金利(ディスカウントレート)を据え置き、2.00%とした(図表 1)。政策金利の据え置きは 3 会合連続での決定。直近 2 会合連続で引き上げられていた預金準備率も据え置きとなった。なお、ブルームバーグの事前予想でも現状維持が優勢だった。

声明文では世界経済動向について、前回会合から大きく認識を変更していない。製造業・非製造業の景況感はまちまちながら緩やかに成長を続ける一方、インフレは資源価格の上昇一巡と労働市場の緩和が確認されて減速基調にあると総括した。国内経済については、年間を通してAI関連産業や先端部門における世界的な半導体需要の持ち直しが台湾の輸出にとって大きな追い風となった点に言及(図表 2)。輸出の伸びは内需の底上げにも貢献しており、24 年の実質 GDP 成長率予想は前年比+4.25%と前回会合の同+3.82%から上昇修正された。25 年についても半導体産業をはじめ外需部門が経済をけん引するといった見通しを維持。12 月に公表された世界半導体統計でも台湾が主戦場とするロジック部門の伸びは前年同様の成長を見込んでいる点から大崩れはないと考えたいが、会見でも言及された米国の関税政策に大きく左右されることは考慮に入りたい。かかる中、25 年の実質成長予想は同+3.13%とこちらも前回会合から上方修正されているが、上方修正幅は+0.05%ポイントに留まっている。

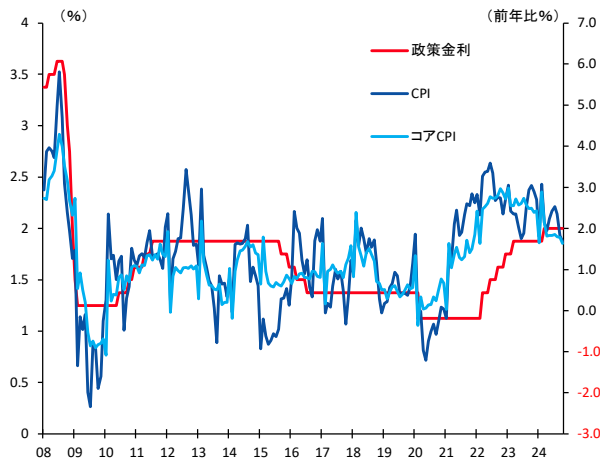
物価動向について、直近の 11 月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.1%、エネルギー・野菜・果物を除いたコア CPI は同+1.7%と+2%近辺で推移している(図表 3)。CBC は天候不順によって下半期にかけての食料品価格上昇に言及しつつも、一過性要因が解消すれば 2%近辺にインフレは収束するという見通しを示した。24 年のインフレ見通しを前年比+2.18%と前回会合から+0.02%ポイント引き上げたが、その引き上げ幅を見ても概ね CBC の想定通りの動きをしていると言える。なお、25 年のインフレ見通しは同+1.89%に据え置いた。

以上、CBC は景気とインフレ動向がともに均衡を保っている状況を勘案して、メンバー全員の賛成のもと現状維持を決定した。先行きの姿勢について、CBC は引き続き利下げについては慎重な姿勢を維持している。楊 CBC 総裁は現状、よりハト派的なアプローチをとる可能性はないとし、経済が好調を維持すれば、今よりも引き締め的なことを示唆した。また、トランプ次期大統領の就任に伴う米国の貿易政策の変化を強く懸念しており、金融政策の策定も慎重になることが望ましいとした。11 月にも楊総裁は立法院に提出した報告書で同様の懸念を示しており、米台両国間にとってメリットのある関係性を築く重要性を主張しているが、この点については大いに不確実性が残る。

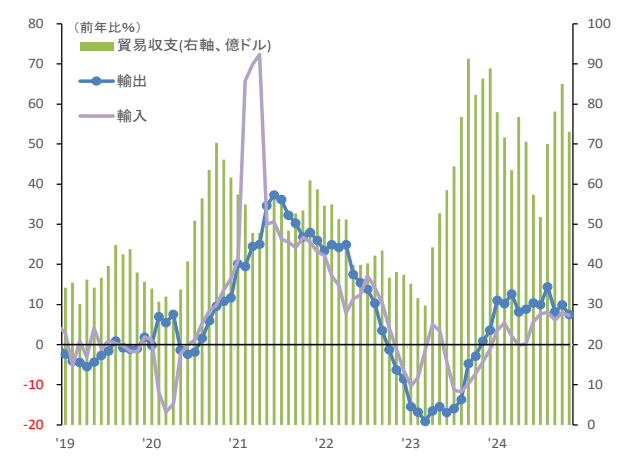
CBC 会合後の TWD の反応は大きくなかったが、前日の FOMC における情報発信が意識されて TWD 安方向に動いている(図表 4)。FRB のタカ派傾斜に

金融市場部
シニアマーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

伴って、25 年前半は米国が利下げを継続するといった前提も崩れつつあり、こうした思惑が為替相場に反映されつつある。こうした点に加えて、政治的な動きも警戒されている印象を受ける。米国の関税政策については前述の通りであるが、対中政策の一環で台湾の安全保障政策に変更が出るのかは必然的に関心が高まる。現状米国が中国への警戒を緩めないと考えるのが自然であるが、トランプ氏は従前のような防衛費負担を打ち止める可能性を示唆しており、これが現実になれば堅調に推移してきた輸出や外国資金の流入にも影響をもたらさう。台湾の政治・経済において来年最大のテーマは「トランプ新政権とどう付き合うか」になるのはほぼ確実だろう。

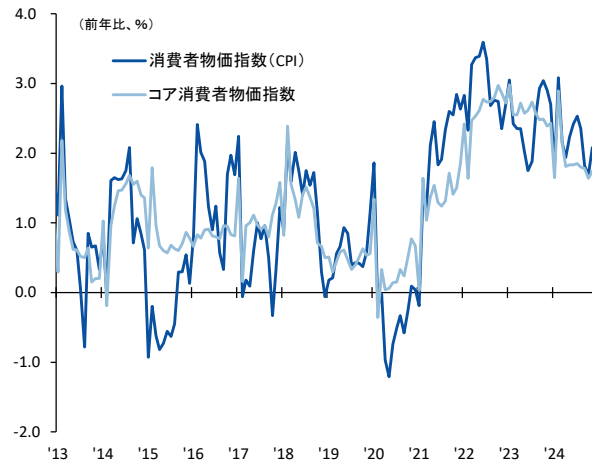
図表 1: 政策金利とインフレ率


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

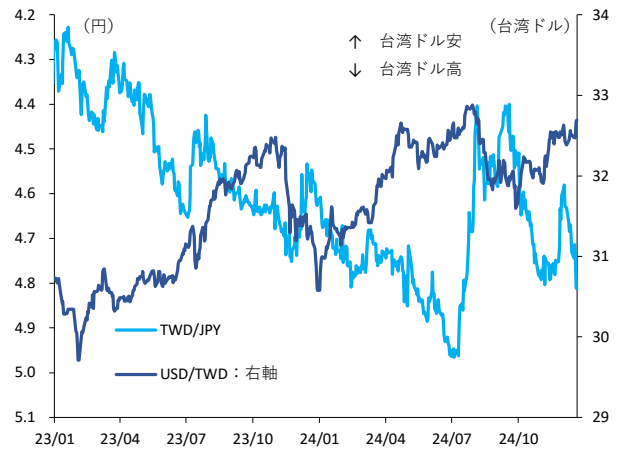
図表 2: 貿易収支の動向


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

※後方 3 か月移動平均を用いて算出

図表 3: 消費者物価指数の推移


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 4: TWD と人民元の動向 (対ドル)


出所: ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。